

事業完了報告書（実行団体）

Version 3.2

事業名:	おおいた・いとでんわプロジェクト
資金分配団体名:	一般財団法人日本未来創造公益資本財団
実行団体名:	特定非営利活動法人 地域ひとネット
実施時期:	2021年3月～2022年2月
事業対象地域:	大分県
事業対象者:	災害時要配慮者 ・障がい者 ・高齢者（自宅介護している高齢者家族を含む） ・乳幼児 ・妊婦

日付: 2022年3月14日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>WEBサイト（システム）を構築し災害時の避難場所選択の情報提供と、当事者ニーズを吸上げ支援団体に迅速に伝達することを目的として3つの柱6つの事業を実施する。</p> <p>【ホテル調査】①一時避難施設として133軒に事前アンケート実施約60ヶ所のホテル現地調査 ②要配慮者のニーズの吸上げ（事前登録可・災害時入力可）</p> <p>【システム開発】③バリアフリーホテル情報発信（平常時/災害時） ④ニーズ伝達のためのデータベース化及びシステムの構築</p> <p>【結び手】⑤各エリアの物資購入協力商店の登録と支援窓口となる結び手の発掘、登録 ⑥オンライン災害訓練</p> <p>※ニーズはデータ化して大分県社会福祉協議会から各市町村災害ボランティアセンターへ送る</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>この「おおいた・いとでんわプロジェクト」は、自身の命を守る選択肢を増やすことを第一の目的としてスタートした。</p> <p>事業実施にあたり、当事者、防災・災害時支援の専門家、一般（支援の素人）の3者の視点から意見交換し、役割を明確にすることで、其々の強みを活かす関係性が重要な事業であった。本仕組みは、ホテルの優先予約・介助等の支援を確保するものではなく、事前登録の支援内容も確実に物資が届くものではない。乱暴に聞こえると思うが、線引きをすることで、何もないより一つでもあった方が良い。災害時に支援できるものが「ゼロではない」ことを目指した。要配慮者は事前登録とし、ホテルも紹介のみを伝え、「結び手」も顔の見える関係性とし「出来るときにできる範囲で」と「人つなぎ」をお願いした。</p> <p>【課題を要約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の一般避難所では、要配慮者にあたる方は ①多目的トイレがあっても常に混雑 ②階段等の段差 ③車椅子等での移動が困難 ④硬いマットや床の上に寝る事が出来ない 等により危険状態でも避難出来ない、しないという問題があり避難生活を送れる場所の確保、改善。 ・指定避難場所に行けない（行かない）ことにより、要望する支援情報を吸上げ支援団体へ迅速・適格に伝達することが困難。 <p>課題解決の重要度は、新型コロナウイルスの影響により顕著化したと考えている。本課題を解決することは安心・安全を提供できると確信した。</p> <p>事業設計としては、「I.事業実施概要」に記述の通り3つの柱6つの事業で設計した。</p> <p>初年度事業としては、目標を達成することが出来たと評価している。次年度以降事業を推進するに当たり今回得た以下の事項が大きなファクターと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ホテル側が、想定以上に協力的で危機意識を持っている。 ②要配慮者登録では、個人登録を想定していたが、団体（施設、自治会等）での登録が効果的であり、ニーズがあることが判明した。 ③「結び手」においても、団体（法人、企業、協会等）での登録が有効であり確実であることが明確になった。 <p>但し、個人の力が最も効果を発揮することは変わらない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ④各市町村の社会福祉協議会や行政等を訪問したが、地域により災害や要配慮者に対する意識・認識に温度差があり賛同を得る為には実績が重要と認識した。 <p>総括として、多くの意見や要望を伺い活動の方向性に間違いがない事を確信した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響が大きく訪問活動等に大きな制約が発生、円滑な活動に影響がでたが、SNS活用やリモート面談などの工夫を行い目標達成できた。また、行政組織、団体、企業、個人と面会し情報を収集・共有すると共に人脈を形成出来たことは多大な成果と考えている。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
その他	その他	①ホテル情報数と冊子配布	①ホテル情報数 冊子配布部数	①ホテル情報60施設/冊子3000部発送	①アンケート配付600件に対し104件回収、60件に限り現地調査実施 59件調査し59件登録 「冊子配布」は、1500部作成。2月末300部配付。	■災害時避難困難者 ■災害時指定避難所にバリアフリー等の関係で避難が困難 ■コロナ禍の中、要配慮者である自立支援センターおおいたの要員が精力的に活動し目標を達成できた。アンケート配付に関して「大分県旅館ホテル生活衛生同業組合」の協力得たことは効果的であった。
その他	その他	②③④運営するサイト/システムの開発（構築） a情報のデータベース化 b要配慮者の日常に必要な支援・物資の情報登録 c支援団体先へニーズ情報をPDFで送信	②③④ 要配慮者の事前登録数 支援ニーズ情報件数	②③④ 要配慮者の事前登録数100名 災害時を想定したニーズ件数（100件）	HP公開12/31 ホテル登録59件 要配慮者登録200件 ニーズ軒数200件 システム運用開始2/25 全面運用開始2/28 ※コロナ禍により営業再開の見込みがないホテル1件あり合計60件	■災害時避難困難者、要配慮者 ■災害時指定避難所にバリアフリー等の関係で避難が困難 避難場所に行けないことにより、支援の要望（ニーズ）が伝わりづらい ■自立支援センターおおいたの協力により、目標を達成できた。Web・システム開発においては、関係者の協力により要件が全て実現できた。

その他	その他	⑤結び手情報登録	⑤佐伯市等の重要エリアから結び手、協力商店の登録件数	⑤結び手、協力商店の登録数70件	⑤訪問・来訪面談145件登録件数46件 但し、商工会議所や商店街組合店を含めると12,142件となる 8市町村社協への訪問（これまでの災害エリアを優先）	■支援者 ■被災地へ支援をしたいが、方法が分からない等の理由で躊躇している、支援の多様性及び裾野の拡大 ■登録目標70件に対し登録46件（訪問・来訪面談145件）となっている。コロナ禍の影響により直接訪問して説明が難しく賛同を得ることができないことが山積したことにより登録件数に影響したと考えている。結び手の登録に限らず、各市町村の社会福祉協議会、行政機関へのヒアリングを追加し状況把握をしたことにより、地域により認識に温度差があることが明確になったことは成果であった。
その他	その他	⑥平常時からの情報交換（災害時の情報伝達訓練）	⑥オンライン訓練回数/参加者数	⑥オンライン訓練年3回実施 延べ人数100名	⑥情報伝達訓練（実施名称「災害時支援訓練」）2回実施 第1回12/2 NPO法人自立支援センターおおいで実施 第2回2/9 オンラインで実施 延べ参加者53名	■要配慮者、結び手、運用管理者 ■結び手を含む運用者の意識向上とスキルアップ ■コロナ禍の影響により、集合での訓練が実施できなかった。災害時を想定した訓練が実施できず事業の目的、内容の共有、災害時の現状共有及び「結び手」の役割説明、意識向上をオンラインで図った。また、行政、企業の参加もあり本事業について認識していただいたと考える。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<p>【ホテル調査】登録ホテル数、約130件数を目標し一年後以降、登録件数を指す/ホテルの協力方法の見える化</p> <p>【サイト運営】今年度は対象者を絞り登録制としているが県内には要配慮者が6万人いることからサイトの周知と支援項目を増やすことで誰でも使用できる仕組みの構築と安定した運営（次年度以降はバナー収入で補う）</p> <p>【結び手】結び手の18市町村の登録を目指すとともに今年度の登録者のスキルアップも行う</p>
考察等	<p>目標を達成するには、感染症等の外的要因が大きく影響するものと思われる。本事業と同様に対策を取り注力すると共に事業継続計画を検討し活動を実施する。本事業では、面談での説明が有効で重要であること、人と人の繋がり（人脈）が有効で重要であることが認識された。顔の見える関係を構築し登録数の拡大及び拠点の構築を実施する。</p> <p>当面は、新たに県内3箇所、拠点を開設すると共に本部機能の充実を図って行き、安定・確実な運用の確保を行う。</p> <p>本事業の連携団体・個人との関係を維持し確実に目標達成を図る。</p> <p>訪問説明することで関係のできた、行政、大学、企業、団体との連携を確実なものにし活動の円滑化や拡充、確実性を図る。</p> <p>本事業で作成した紹介VTRを使用し、映像で要配慮者の登録推進を実施することにより、直接面談せずに登録者拡大を図っていく事も考えている。</p> <p>登録に際しては、フォームによる方法、システムに直接入力する方法とを用意している。少しでも負担のかからない登録操作を提供する。</p> <p>このような、アプローチ方法を実施し、本事業と同様に目標（数値）毎の実施計画を作成し進捗管理し目標達成を目指す。</p> <p>資金面は他の補助金などを申請している。また、行政に企画を提案し予算化について積極的に働きかけて行く。また、当面を考え借受けも検討している。</p> <p>企業による支援についても実績を元に、本事業で関係構築した企業に本活動がCSR・SDGsに資することを積極的に発信し理解・賛同を頂くように活動する。</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
①【ホテル調査】 ・事前調査（アンケート実施）アンケート作成・実施に関しては「大分県旅館ホテル生活衛生共同業組合」より一斉送信	計画通り	アンケートの配付 ・調査期間：令和3年5月初旬～6月中旬 ・調査方法：アンケート送付 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合のご協力のもと、大分県内600件にメールもしくはFAXにて案内。
・事前調査（アンケート集計）133施設より返信いただいた情報の集計及び絞り込み・集計作業	計画通り	600件のアンケート調査票⇒1ヶ月で104件の回答あり、60件に絞る。
・事前調査（施設への連絡・アポ取り）※アンケート返信がなかった施設はバリエアフリー度が高い施設へのアポ取り	計画通り	アポ取りでの説明で理解していただくのに苦労した、コロナ禍で直接面会して説明ができず主旨・目的を伝えることが難しかった。 また、施設によってはバリエアフリーへの対応に温度差を感じた。 事業内容を理解していただいたホテル59件の許可を得る。（1件はコロナ禍により営業再開日が確定しなかったため調査中止）
・現地調査（各市町村）1施設×2人×59施設	計画通り	現地調査を実施：ホテル調査…59件中59件済。 コロナ禍の中、現地に出向き調査を実施することは、遠距離の場所もあり難しかったが、ホテル側の協力もあり無事実施できた。 本調査において、調査を担当した、自立支援センターおおいでが精力的に実施し目標をはば達成できた。 バリエアフリーホテルの冊子作成にあたり障害者が利用しやすいバリエアフリーのアンコンの使用や文字のフォント等の工夫したことで好評を得た。
・ホームページデータ作成（基本データ・画像選択・ピクトグラム・バリエアフリー情報の整理）	計画通り	ホームページに掲載する内容の確定。
・災害時避難宿泊施設冊子準備・作成・印刷・郵送	計画通り	ホテル 冊子完成 300/1500部配布済（2月末時点） 調査したホテルの情報を冊子にまとめ、要配慮者や関係者に配付。

②【サイト・システム開発】※サイト・システムの詳細は別紙添付 ※利用者、システム管理者、支援団体ユーザーの権能は別紙添付 ・（サイト）ヒアリング・要件定義（システム）ヒアリング・要件定義	計画通り	災害時要配慮者となる当事者、支援者及び当法人の3者間で、必要要件を議論し要件定義を実施した。目的を達成するために必要な要件をまとめることができた。 開発の途中でも、関係者が連携し進捗、問題の共有化を図り対処した。（毎月の定例会で確認、必要に応じて随時会議） コロナ禍で、直接面談が難しくリモート会議が多くなり、共通認識を持つことが困難であったが話し合いを重ねることで合意形成を図った。
・（サイト）素材回収（システム）基本設計	計画通り	オンライン会議やSNSを使用し打ち合わせを実施し確認。 多くの意見が出されたが時間を掛け協議しメンバーの一致した仕様に出された。
・（サイト）デザイン、デザイン制作、制作完了（システム）詳細設計	計画通り	随時制作状況をオンライン会議やSNSで確認し、要配慮者がパソコン、スマホからの見やすい様に文字のフォントや大きさ、色等に修正や改良を加え満足いくものにする事ができた。 開発者には負担をかけたが誠実に対応していただき良いものが完成した。
・（サイト）ホームページ制作（システム）制作	計画通り	仕様の変更や確定に時間を要したことにより、開発に負担をかけたが予定通りに開発を進めることができた。
・（サイト）ホームページ一次公開（支援物資情報を除く）（システム）制作	計画通り	HP公開10/29 https://oita-itodenwa.com/
・（サイト）ホームページ二次公開（全コンテンツ）（システム）テスト運用とデバック	計画通り	HP公開12/31 事前登録開始（個人、団体） 2/22 までグーグルフォームで対応。 テスト運用1月24日～2月14日 最終テスト2/14
・（システム）運用開始	計画通り	団体運用開始 2月28日：公開 4月1日 https://oita-itodenwa.com/
③【結び手】 ・キーパーソンとなる「結び手＝担い手への窓口」と「協力商店」となる作業内容を明文化（役割の細分化）	計画通り	「結び手」に要求する資質の整理、支援時の役割について個人、団体について整理。
・情報の窓口となる人材のピックアップ（各市町村エリア別・県内NPO分野別・物資購入のための商店等）/登録表作成	計画通り	個人、団体について調査し、訪問先を選定。 メンバー其々の人脈及びめじろん共創基金の協力で選出。また、行政や団体より災害想定地区に関係する所を選定。
・各市町村の「結び手」「協力商店」アポイント、訪問（エリア別のNPO・企業、個人等）	計画通り	訪問・事業所来所面談145件 登録46件（但し、商工会議所や商店街組合店を含めると12,142件となる） コロナ禍の影響で、電話・メールでの説明となり、主旨・目的を理解していただくことが難しく苦労したが、めじろん共創基金の協力もあり予定通りに推移。また、訪問先で紹介されたケースも多くあり新たな繋がりをすることができた。
・登録用紙データ入力（必要情報の整理・災害時の情報伝達の流れ・苦情対応マニュアル作成） 相関図作成	ほぼ計画通り	「要配慮者」「結び手」「登録フォーム」を作成しインターネットで登録できるようにした。 「相関図」については、現在作成中。（3月末を目指している）
・オンライン災害訓練（ニーズ伝達方法・災害時の結び手の動き）1回目 プロジェクト関係/2回目 結び手・社協関係/3回目 各関係団体	ほぼ計画通り	新型コロナの影響で、3回の予定が2回の実施となった。 1回目は、本事業関係者のみならず、災害支援アドバイザーにより要配慮者の危険時での行動の難しさを事例をもとに説明頂き方向性・内容について確認を行った。（10名） 2回目は、オンラインにより訓練を実施した。事業関係者、要配慮者、結び手、支援者及び行政、団体、企業が参加した。（43名） 災害についての情報共有及び「おおいた・いとでんわPj」内容の共有化を図る。また、「結び手」登録者紹介、役割の確認。
④【全事業共通】個人情報保護法方針及び個人情報取扱い規定/文書管理規定/業務分業規定等、他事業に関する規定の作成	ほぼ計画通り	情報安全管理規定（仮名）に包括する予定にしていたが完成していない。（令和4年4月末を予定している）

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	<p>本事業は調査に要配慮者が関係していることから、新型コロナウイルス感染が拡大をする状況での説明・訴求のための訪問が困難であり成果に若干の影響がでていたがメールやリモート会議により補った状況である。活動に賛同をいただいた企業や団体、個人に対して登録等のための再訪が難しく手紙や電子メール等で対応した。</p> <p>また、本事業の主旨・目的は、災害時避難や社会福祉協議会に要配慮者からのニーズが届きにくかった課題に対し、ニーズ（情報）を伝えるものであり、物資等を届ける行動まで実施する事業ではない。「結び手」は、現場にて支援行動を行う「担い手」につなげるための各エリア毎のキーパーソンの発掘、登録であるが、各団体を訪問する中、情報伝達と届ける行動との理解が困難な場合が見受けられた。説明の質を上げ（反省・訓練・解りやすい資料作成等）訴求を実施した。</p> <p>「ホテル調査」においては、今年度、感染拡大の中、慎重に様子をみながらの実施となったが、想定以上の成果が得られたと感じている。</p> <p>但し、今後、外的要因が発生した場合の影響は避けられない、リスクを想定した対策を進めて備えたい。</p> <p>波及効果として、これまで災害支援は現地で取組むイメージが強いことから後方支援の重要性や多様性の理解を得たことは、仲間づくりに大きく影響した。</p> <p>また、認識をしていなかった事項（「在宅医療的ケア児者」の置かれている現状等）が判明し、行政や企業に対して本事業を広く認識してもらい評価して頂いたことにより事業継続に見通しができたように思える。</p>
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	<p>新型コロナの影響により、要配慮者の避難や支援について現状の課題が顕著になり難しくなったと感じている。また、行政、企業、団体や社会福祉協議会において市町村によって認識に温度差があり、事業に対して理解・賛同を得ることが難しい場面があった。賛同を頂き評価して頂いたところと、そうではなかったところでは認識に大きな開きがあり、この部分を埋める方策を検討する必要がある。まだ知り得ていない「要配慮者」が置かれている現状があり、どのように発掘し事業に取り込んで行き活かしていくかが重要と考える。新型コロナに象徴されるように、今後どのような障害が起こるか分からない、事業継続計画を策定しておく重要性を感じている。次の活動では、前述の課題を意識しながら活動を進めたい。システム運用の安定化・確実化・迅速化を図るため本部機能の充実及び拠点の確保をする。また、「結び手」の拡充とスキルアップを実施する。行政、企業との連携を模索し推進する。</p>
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
NPO法人自立支援センターおおいた	「ホテル調査・登録」全体を通して要配慮者の立場でのアドバイス及びシステム構築に対する要求内容検討
大分県社会福祉協議会	連携情報の内容及び災害時の状況についてのアドバイス・システムの仕様に反映
EGO（代表 長谷川）	Web・システム開発
めじろん共創基金	「結び手」の調査・発掘のための企業、団体の紹介

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	8,886,688	8,886,688	100.0%
	管理的経費	1,113,312	1,112,640	99.9%
合計		10,000,000	9,999,328	100.0%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	<ul style="list-style-type: none"> ・「月刊セーノ！」8月号、団体代表インタビュー記事、「彼女のしごと 働く現場から」に掲載 ・8月6日放送OBSラジオ「松井督治のニュースウエーブ」に団体代表出演 ・9月7日配信「ママのままプロジェクト」の「ママスタイル」に掲載「結び手」担当者インタビュー記事 ・10月16日放送 TOSテレビ「ほっとはーとOITA」大分県情報番組 出演 ・11月27日発行 大分合同新聞「ほっとはーとOITA」取材記事 ・11月25日発行 月刊シティ情報おおいた「ほっとはーとOITA」取材記事 ・12月10日発行 大分合同新聞「シニアの新たな学び場に」インタビュー記事 出演 ・1月1日発行 公益財団法人大分県産業創造機構「創造おおいた」「企業とNPO現場体験活動のご紹介」
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	<ul style="list-style-type: none"> ・「結び手」訴求用チラシデザイン作成（8月13日デザイン完成、印刷1000部） ※950部配付 訪問時に配付、おおいた共創基金、大分県市民活動ボランティアセンター他、関係機関へ配布 ・「要配慮者」登録推進用VTR作成 DVDを作成し配付（当分50部予定）
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	<ul style="list-style-type: none"> 「結び手」訴求用チラシ 「おおいた・いとでんわプロジェクト」ホームページ https://oita-itodenwa.com/ 「おおいた・いとでんわプロジェクト」フェイスブック https://www.facebook.com/ooitaito-dennwa-105651371777355/ 名刺（800枚） 郵便物の表面（特に挨拶状100枚） ※「4.報告書等」に配付時
4.報告書等	<ul style="list-style-type: none"> ・「大分県 災害時要配慮者 避難 バリアフリー 宿泊施設情報」冊子（1500部） 調査した59施設を掲載、要配慮者や関係機関に配付 ・本書類を含む事業報告書 関係者向け報告書（10部）※事業完了後 ・5項程度にまとめた報告書 行政及び団体、企業災害対応部署（100部）※事業完了後

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	大分県Webサイト「おおいたNPO情報バンク おんぼ」上で公開する予定であるが、掲載方法について相談が進んでいない。（定款は公開済）
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	いいえ	組織としては体制が組めていない。責任者は法人代表を選定している。
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	専門家に相談して整備する方向で検討したが、コスト面、要員面で現状では無理があるとの判断で実施はしていない。
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	相談・通報窓口 (1) 事務局長 (2) 監事 (3) JANPIA資金分配団体等役員専用ヘルプライン (4) 理事会